

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：11501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2015

課題番号：23730466

研究課題名(和文)市民参加に対するイメージと参加行動 - 国際比較調査による検討 -

研究課題名(英文)The Relationship between Images and Actions on Civil Participation : An Examinations by International Compative Research

研究代表者

山本 英弘 (YAMAMOTO, Hidehiro)

山形大学・教育文化学部・准教授

研究者番号：20431661

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：日本ではなぜ社会運動への参加が低調なのかという課題を設定した。そして、日本、韓国、ドイツにおける質問紙調査に基づき、一般の人々の社会運動に対する態度と運動への参加許容度との関連について国際比較分析を行った。一連の研究から、日本では韓国やドイツと比べて抗議活動に対して肯定的な態度を持つ人々が少なく、そのことが参加を許容する人々の少なさにつながっていること、日本では運動が世論を代表するほど参加が許容されないというパラドキシカルな関係がみられることなどが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：Social movements are not yet very prevalent in Japan, despite high levels of dissatisfaction with political and living conditions. To clarify the situation, this study focuses on public attitudes toward social movements. Whether ordinary people see movements as an acceptable activity is affected by these attitudes toward social movements. In this study, a comparative analysis was conducted using survey data from Japan, South Korea, and Germany.
The main findings are as follows. First, the acceptance of participation in social movements requires a belief that such actions are an effective form of advocacy. However, in Japan, social movements are not considered as effective as they are in Germany and South Korea. Second, those who regard movements as representative are actually less likely to view public demonstrations as socially acceptable in Japan. This situation differs from that in South Korea and Germany.

研究分野：社会学

キーワード：社会運動 政治参加 デモ 参加イメージ 政治意識 参加許容度 国際比較 日本・韓国・ドイツ

1. 研究開始当初の背景

世界の各地で社会運動や抗議活動が大きな注目を集めているものの、日本では大きな運動の盛り上がりはみられない。このことは、国際調査において日本人の社会運動への参加経験が他国と比べて特に少ないことにも表れている。例えば、World Value Survey (2010~14年)では、合法的なデモへの参加経験は、アメリカ13.7%、ドイツ21.1%、韓国9.5%に対して、日本ではわずか3.6%である。

一方で、日本では政治不信や生活に対する不満が強い傾向がみられる。また、選挙によって有権者の意思が十分に政治反映されているとも考えられていない。このように、日本においては人々の利益や不満を政治過程に表出させる回路が十分に機能していない。

2. 研究の目的

なぜ人々は社会運動という手段を用いて政治に働きかけようとししないのだろうか。また、日本人は社会運動や政治参加にどのようなイメージを抱いており、それが参加行動とどのように結びついているのだろうか。これらの課題を社会運動という参加形態に焦点を合わせて検討した。

社会運動は制度政治に反映されない人々の意思を代表している一方で、攪乱的で社会秩序を乱す不安がある。また、政治的エリートに直接働きかけるわけではないので、政策の実施や阻止といった実質的な有効性についても人々の評価が分かれるだろう。こうした社会運動に対する人々の態度によって、運動が参加すべき(参加してもよい)行為なのか、参加すべきではない行為なのかという参加許容度が異なると考えられる。さらに、その判断には、社会的に参加が許容される行為か否か(社会的許容度)と、自分自身にとって参加すべきか否か(個人的許容度)という2つの基準を想定することができる。

本研究では、将来的に運動に参加する可能性をもつ一般市民が、社会運動に対してどのような態度(代表性、有効性、秩序不安性)をもっているのか、そして、それが参加許容度とどのように関連しているのかを検討することで、社会運動への参加および運動を受容する政治文化の基礎的条件を探究することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究における主たる方法は、一般市民に対する質問紙調査データの分析である。2012年10月に日本、2014年1月に韓国とドイツにおいて、リサーチ会社の登録モニタに対して、インターネットを介して行った。サンプル数は、日本2,063、韓国518、ドイツ520である。回答者の性別と年代については、各国の有権者の構成比となるべく同じになるようにしている。

4. 研究成果

(1) 社会運動に対する態度と参加許容度

3か国における社会運動に対する態度と、社会的、個人的な参加許容度との関連を分析した。

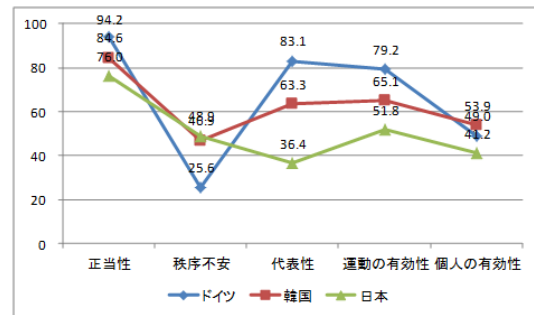


図1 3か国における社会運動に対する態度

図1は、3か国における社会運動に対する態度を示している。ドイツ、韓国、日本の順に、運動による世論の代表性とアピール手段としての有効性に対する評価が高い。日本と韓国では、運動による秩序破壊に不安を抱く人々が一定程度みられる。

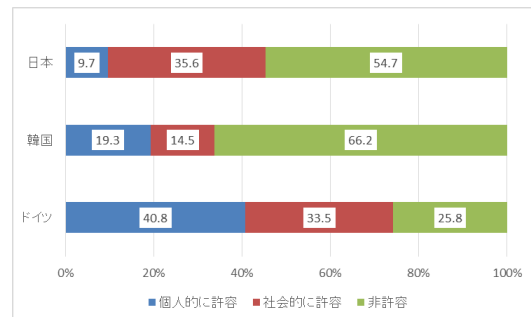


図2 3か国における社会運動の参加許容度

参加許容度については、代表的な形態としてデモを取り上げて分析した。社会的許容度と個人的許容度を組み合わせて、デモへの参加を社会的にも個人的にも許容できる(個人的に許容)、社会的に許容できるが自分は参加しない(社会的に許容)、社会的にも個人的にも許容できない(非許容)の3つの類型を設定した。

図2は、各国の参加許容度を示している。ドイツにおいては社会運動参加に対して肯定的な意識をもつ者が多いのに対して、日本と韓国ではあまり多くはないことが明らかとなった。韓国においては、社会的な許容度と個人的な許容度の乖離が小さいことが特徴的であり、デモが社会的に許容されない逸脱行為だと捉える人々は日本よりも多い。これに対して、日本においては、個人的な許容度が極端に低い一方で、社会的な許容度はそれほど低いわけではない。つまり、他人が行うならかまわないという態度が一定程度みられる。

運動に対する態度を独立変数とし、参加許容度を従属変数とした順序ロジット分析を

行った。図 3.4 は、各国における運動の有効性と代表性に対する態度についてのモデルに基づく推定確率である。3ヶ国とも、運動の有効性を評価するほど、社会的にも個人的にも参加が許容されるという関連がみられる(図 3)。

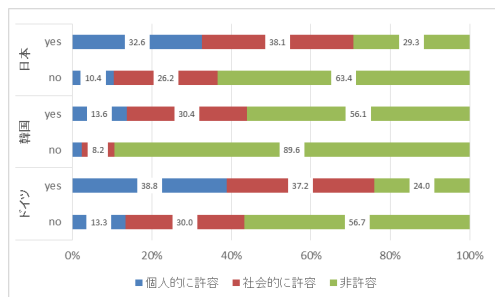


図 3 社会運動に対する態度と参加許容度 (有効性)

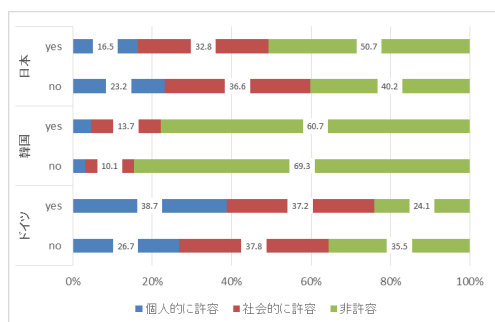


図 4 社会運動に対する態度と参加許容度 (代表性)

運動の代表性については、各国で異なる関連がみられる。韓国とドイツでは、運動が世論を代表すると考えるほど参加が社会的に許容されるという関連がみられる。一方、日本においては、運動が世論を代表すると考えるほど参加が社会的に許容されないという関連がみられる(図 3)。

以上の分析から、日本において社会運動への参加がなぜ少ないのかについて、下記のように考えることができる。第 1 に、社会運動の有効性認知である。社会運動への参加を許容するのは、運動が有効なアピール手段であるという道具的側面が強い。しかしながら、日本ではドイツや韓国と比べて、運動の有効性に対する評価が低いのである。

第 2 に、社会運動の代表性についてである。日本では、運動の代表性を評価している人ほど、デモは社会的に許容されないと考えている。つまり、人々の意見を代表しているにもかかわらず、行うことが認められないというパラドキシカルな関連がみられる。

この他、署名、陳情、デモ、座り込みを取り上げ、抗議形態のラディカルさに応じた社会運動への参加許容度の尺度を作成した。それをもとに社会運動に対する態度との関連を分析したところ、運動の有効性と代表性について、上記とほぼ同様の結果が得られた。

(2) 社会運動に対する態度と政治・社会意識との関連

日本での調査データを用い、社会運動に対する態度(社会運動に対する怖さ、および、有効性)が様々な政治・社会意識とどのように関連しているのかを検討した。特に、2011年以降の社会運動の盛り上がりを見据えて、年代による運動の捉え方に相違があるのかに着目して分析を行った。

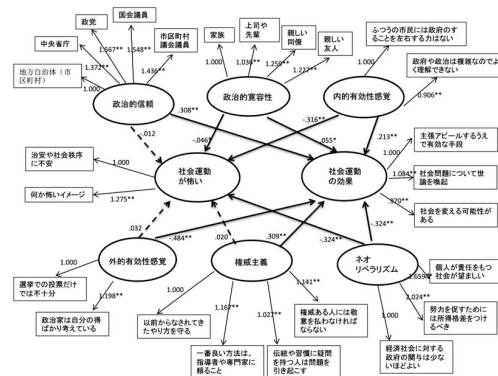


図 5 社会運動に対する態度と政治・社会意識との関連 (構造方程式モデル)

図 5 は、政治・社会意識の各因子と運動に対する態度の因子との関連を示している。他母集団の同時分析の結果、年代による関連パターンの相違はみられなかった。しかし、それぞれの政治・社会意識の水準によって、年代による社会運動の受容態度が異なることが明らかとなった。

20 代の若年層は、他の年代と比べて、社会運動の効果や影響を認める傾向にある。こうした態度の背後には、他の年代と比較して、政治的アクターへの信頼、権威主義、政治的エリートの応答性を評価する外的政治的有効性感覚といった既存の制度を尊重する態度がみられる。つまり、社会運動をエリート挑戦的な行為と捉えるわけではなく、既存の社会制度と同様に受け入れているようである。また、異なる政治的意見を受容する政治的寛容性が運動の効果に対する評価へとつながっている面もみられる。その一方で、若年層については内的政治的有効性感覚が低い。政治がよくわからないという意識が、運動に対する不安や怖さに結びついていることがみてとれる。

ここから、必ずしも運動に参加していない一般の若者においても、社会運動に対して効果と怖さという期待と不安が入り混じった態度をみてとることができる。しかし、その背後にある政治・社会意識は、内的政治的有効性感覚の低さや既存の秩序の受容など必ずしも成熟したものとはいえないようである。したがって、社会運動や抗議活動が盛り上がりを見せ、こうした活動が若者に受容されているかに見えるものの、今後、日本の政治文化として定着するのかどうかについては、引き続き注視が必要だといえる。

60代の高齢層については、社会運動の影響を評価しており、運動による不安感は小さい。内的政治の有効性感覚が高いこととともに、外的政治の有効性感覚が低く、政治的エリートの応答性に対する評価が低いことが、運動のもつ現状打破への可能性に対する期待につながっていると考えられる。また、内的政治の有効性感覚の高さには、運動に対する怖さを軽減する効果もみられる。

(3) 脱原発運動に対する態度

2011年の福島第一原子力発電所事故を契機に脱原発運動が大きな盛り上がりを見せた。これに対して、参加者ではない一般市民はどのように評価しているのかを、2012年の日本調査と、2014年12月に実施した追加調査をもとに分析した。

運動への共感、運動の世論代表性、運動による世論喚起や政策への影響などの諸項目で50～60%の肯定的な回答が得られている。一方で、もっと効果的な手段が他にあるという意見が50%程度であり、脱原発を訴えるにしてもデモを中心とした運動が必ずしも最適な方法とは受け止められていないようである。

声をあげることの大切さ、政府の誠実な対応の必要性については、80%程度と肯定的な割合がさらに高い。ここから、脱原発の是非もさることながら、脱原発に対して民意を反映させるべきだという態度をみてとることができる。

また、原発依存に対する是非については、講読新聞や支持政党によって態度が分かれるものの、原発の再稼働に際して国民の同意が必要だという点については、多くの人々が肯定的である。

以上の結果は、2012年と14年の2時点間であまり変わらない。運動自体のピークは過ぎていたものの、人々の支持を維持していることがみてとれる。

これらをふまえると、原発について一部の利害関係者による独占的な意思決定を排して、民意を反映させる政治システムを人々が望んでいるといえる。そして、その傾向は原発再稼働に前向きな自民党政権下でも継続している。

さらに、脱原発運動が一定以上の世論の支持を得たことから、今後、市民社会のアドボカシー機能が活性化していく契機にもなるかもしれない。

(4) 今後の課題と展望

以上の結果から、日本では韓国やドイツと比べて抗議活動に対して肯定的な態度を持つ人々が少なく、そのことが参加を許容する人々の少なさにつながっている。それでは、なぜ日本においてこのような傾向がみられるのだろうか。今後、社会運動に対する態度がどのように形成されていくのかという政治的社会化のプロセスについて詳細に検討

する必要がある。

すなわち、運動参加者の知り合い、家族や友人と政治的意見を交換するなどの人的な影響、あるいは民主主義や政治参加に関する公教育、マスメディアによる報道のされ方、さらに近年ではソーシャルメディアを介しての情報入手などが社会運動に対する態度にどのような影響をもたらすのか、また、それは他の政治的態度に及ぼす影響とどのように異なるのか等を検討していく必要がある。

また、研究期間中、日本においても脱原発運動(2011～12年)や安保法制に対する抗議運動(2015年)が大きな注目を集めた。こうした動きを経て、人々の社会運動に対する態度に変化がみられるかもしれない。本研究課題においても、この点の探究に部分的に着手したものの、今後も継続的に調査研究を進めていく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

山本英弘, 2016 (印刷中), 「社会運動は怖いのか?」『山形大学紀要(社会科学)』47(1), 査読無.

〔学会発表〕(計5件)

山本英弘, 2014, 「社会運動に対する態度の諸類型」第57回数理社会学会, 山形大学.

Yamamoto, Hidehiro, 2014, "International Comparison of Protest Norms between Japan, South Korea and Germany, XV *International Sociological Association World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama.*

山本英弘, 2014, 「社会運動に対する態度と参加許容度：日本・韓国・ドイツの比較分析」第58回数理社会学会, 日本女子体育大学.

山本英弘, 2014, 「社会運動に対する許容度の規定因」2014年度日本政治学会, 早稲田大学.

Yamamoto, Hidehiro, 2015, "What means of protests are allowed?: International Comparison of Protest Norms among Japan, South Korea, and Germany" *The 13th East Asian Sociologists' Network, Yokohama National University.*

〔図書〕(計2件)

山本英弘, 2016, 「サミット・プロテストの受容可能性——質問紙調査からみる傍観者の態度」野宮大志郎・西城戸誠編『サミット・プロテスト - グローバル化時代の社会運動 - 』新泉社, 総326頁(273-301頁).

山本英弘, 2016, 「脱原発と民意のゆくえ
——原子力発電をめぐる争点関心のプロ
セス」辻中豊編『大震災に学ぶ社会科学
1 政治過程と政策』東洋経済新報社, 総
371 頁 (245-268 頁) .

〔その他〕

ホームページ等:

<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/~hide-y/>

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

山本 英弘 (YAMAMOTO Hidehiro)
山形大学・地域教育文化学部・准教授
研究者番号: 20431661